

カゴメのデジタル特典付き社債について

カゴメ株式会社は、2023年2月21日に個人投資家向けにデジタル特典付き社債を発行した。1年債で社債券面は10万円、発行総額は10億円、利率は0.2%となっており、社債の愛称は「カゴメ 日本の野菜で健康応援債」としている。同社債の購入者には、購入金額にかかわらず一人あたりの特典として市販していない通販限定の商品（つぶより野菜15本）が提供される。

社債の販売は楽天証券が担当が、販売窓口に徹している。一方、その他の社債の引受・社債管理・発行者と個人投資家のコミュニケーションは、みずほファイナンスグループの「デジタルエンゲージプラットフォーム」が一括して担う構造となっている。その構成は社債の引受主幹事証券会社をみずほ証券が、社債管理会社をみずほ銀行が担い、発行者と投資家がコミュニケーションを行うブロックチェーン基盤をみずほリサーチ&テクノロジーズが運営している。なお、社債の発行・決済・保管については通常の振替債として証券保管決済機構を利用している。

投資家が特典を得る為には「カゴメ健康直送便オンラインショップ」の会員登録が必要となっており、「デジタルエンゲージメントプラットフォーム」を利用して投資家の申込みとカゴメの特典手続き確認が行われる。この方法は、従来発行者が取得しにくかった個人の投資家情報を、事前の合意のもとに取得して債券発行後の商品マーケティングに利用していく仕組みとしても目新しいものとなっている。

また、今回の個人向け社債発行における引受形態については、引受責任と引受審査を担う引受証券会社と、社債の販売を行う販売証券会社が完全に分離されており、販売がネット取引に限定された。従来の業界の考え方としては、総額まで販売しなければならない社債の募集において、ネット販売限定は難しいとされてきたが、少額とは言え今回の楽天証券のみによる募集だったことは、今後の個人向け社債発行におけるネット募集増加に繋がり、個人向け社債発行のDXを進める契機になるかも知れない。

元来、上場企業の個人向け社債については、通常の機関投資家向け社債発行に比べて発行コスト面で見ると割高となっており、それでも個人向け発行を行う目的としては、電力会社や電鉄会社などが個人の投資活動を通じて企業活動の個人への浸透や新たなサービス・商品の顧客化を目指すことも多かった。

今回のデジタル特典付き社債については、発行者であるカゴメの商品マーケティング的な要素が強く、個人の投資活動を通じて商品の販売拡大を狙うために、比較的少額の10億円発行として試験的に取り組んだようだ。

一方、デジタル社債（セキュリティ・トークン債）については、発行・決済・保管についてブロックチェーン基盤を利用して発行しており、今まで社債としては取扱い難い不動産流動化商品などで発行事例が積み上がってきているものの、発行者と投資家が情報を共有するという機能は現在のところ提供されていない。

今後、デジタル特典付き社債の様な発行が増えていくかについては、コストを負担してまでも投資家の顧客化を目論む発行者と、情報共有の受け入れる投資家が拡大していくかによる。新たな取組みとして、ネット販売で販売コストを抑え、社債発行を一括して担うプラットフォームを利用して、比較的少額を継続して発行していけば、社債発行と商品マーケティングを両立させることが成り立つ可能性もある。

先例としては、クラウドファンディングなどが近いかも知れないが、投資家をファンに、そしてファンを投資家にする新たな取組みとして期待したい。

デジタル特典付き社債の概要

